



法人口座のご案内
レバレッジ最大150倍

東京金融取引所（金融取）がご提供する、取引所為替証拠金取引（「くりっく365」）では、法人のお客様向けの為替証拠金基準額^{※1}を導入しています。これに伴い、法人のお客様は「くりっく365」で、最大レバレッジ150倍^{※2}でのFX取引が可能となります。

一般の法人と同様、個人投資家の方が法人を設立した場合にも、法人用為替証拠金基準額の適用を受けるためには、くりっく365取扱会社による審査を受ける必要があります。審査は、下記①～③の条件を満たしているかが確認され、お客様の信用力等を勘案して行われます^{※3}。

- ① 法人顧客の資本金またはこれに相当する財産の額が100万円以上であること。
- ② 法人顧客が、個人顧客とは異なる為替証拠金基準額が設定されていることを理解し、当該法人顧客の責任において取引を行うことに同意していること。
- ③ 外国為替証拠金取引を行うことが、当該法人顧客の定款における目的又はその他書類における業務内容に含まれると合理的に解されること。

※1 法人用の為替証拠金基準額は、くりっく365HP内の非個人用為替証拠金基準額ページ (http://www.click365.jp/wholesale/fxmargin_c.shtml) をご覧下さい。

※2 通貨ペアによって、最大レバレッジは異なります。

※3 取扱会社の審査の結果によっては、法人用口座の開設ができない場合がございますので予めご了承下さい。また、将来、関連法令等の変更により、本制度の内容が見直される可能性があります。

取引のリスクについて

「くりっく365」には、主に以下のリスクが存在します。投資を行う際にはこれらのリスク及び「くりっく365」取扱会社より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分理解した上で、ご自身の判断でお取引を行うようにしてください。なお、以下に掲げるリスクは、「くりっく365」での取引に生じる全てのリスクを示すものではありません。

【価格変動リスク】

取引対象である通貨の価格の変動により損失が生じることがあります。

さらに、取引金額がその取引について顧客が預託すべき証拠金の額に比して大きいため、相場の状況によっては差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく、円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります（コンバージョンリスク）。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、または支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。

また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずに、スワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

「くりっく365」では、マーケットメイカーが買呼び値及び売呼び値を提示し、それに対して投資家がヒットをして取引が成立する方式を取っています。そのため、状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼び値や売呼び値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、投資家にとって不測の損失が生じる可能性があります。

また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。

なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【信用リスク】

「くりっく365」においては、投資家の取引を受託する「くりっく365」取扱会社に対し金融取が取引の相手方となる「清算制度」を導入しており、投資家の証拠金は、全額金融取が分別管理しているため、原則として全て保全されます。しかし、「くりっく365」取扱会社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、取扱会社が破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他の不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害等リスク】

金融取及び「くりっく365」取扱会社のシステム、または投資家、取扱会社、金融取の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合等には、相場情報等の配信、注文発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失を被る可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律またはその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

